

令和元年度 普通交付税算定結果 総括表

区分	令和元年度 算定結果 A	令和元年度 当初予算(見込) B	当初予算に対する増減		平成30年度 算定結果 E	平成30年度に対する増減	
			額 C=A-B	率(%) D=C/B		額 F=A-E	率(%) G=F/E
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) a	478億7,908万円	472億4,066万円	6億3,842万円	1.4	480億6,386万円	1億8,478万円	0.4
臨財債振替額 (発行可能額) b	34億2,179万円	31億8,726万円	2億3,453万円	7.4	38億8,982万円	4億6,803万円	12.0
基準財政需要額 計 (臨時財政対策債振替後) (a-b) c	444億5,729万円	440億5,340万円	4億 389万円	0.9	441億7,404万円	2億8,325万円	0.6
基準財政収入額 d	319億7,959万円	324億8,525万円	5億 566万円	1.6	318億7,767万円	1億 192万円	0.3
交付基準額 (c-d) e	124億7,770万円	115億6,815万円	9億 955万円	7.9	122億9,637万円	1億8,133万円	1.5
調整率 f	0.000880708	-	-	-	0.000968214	-	-
調整額 (c×f) g	3,915万円	-	3,915万円	-	4,277万円	362万円	8.5
当初交付決定額 (e+g) h	124億3,855万円	115億6,815万円	8億7,040万円	7.5	122億9,637万円	1億4,218万円	1.2
普通交付税+臨財債発行可能額 i (h+b)	158億6,034万円	147億5,541万円	11億 493万円	7.5	161億8,619万円	3億2,585万円	2.0

1 当初予算を算定するに当たっての金額であり、実際の当初予算額は115億6,000万円です。

2 平成30年度は調整額について、国の補正予算により追加交付されたので、4,277万円が加算されています。

基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)(上記a)及び基準財政収入額(上記b)の内訳については別紙をご参照ください。